

服部民夫著

『韓国——ネットワークと
政治文化——』

東アジアの国家と社会 4

東京大学出版会 1992年 iv+268+7ページ

伊藤亞人

I

韓国社会で多少なりとも生活した経験のある日本人なら、だれしも韓国人の率直で自己本位な対人関係、人脈主義的ないしは派閥主義的な行動、血縁親族の紐帯の強さ、といったものにかなりカルチャーショックを受けるようだ。また韓国の政治と経済において、こうした人間関係のあり方がきわめて有効であることも、韓国でビジネスをしたことのある人なら前任者からさんざん聞かされ、自身も嫌というほど味わうことになる。その点は1970年代も今日も基本的にはあまり変わっていない。また現地調査という生活体験の中でわれわれ研究者も否応なく韓国的な政治過程に巻き込まれることになるので、韓国社会の政治的側面には重大な関心を持たざるを得ない。評者も本書の著者および稲上毅氏と共同で韓国の財閥系企業の経営の調査を試みた時、こうした状況に置かれていたし、ある程度政治的に行動せざるを得なかったことを思い起こす。また一般に、韓国における父系親族の人脈は一定の地域に留まることなく広がっており、また時間的にも一族の威信を王朝時代の高級官吏の地位にあった祖先に求めることが多いため、歴史に対しても常に今日的な関心と直結しがちである。

本書は、韓国社会のこうした人脈的特質について、特に政治権力のあり方に焦点を置いて、族譜等の文献や統計資料に基づく社会学的な手法によって浮き彫りにしようとするものである。これに対して評者は、韓国でのフィールド・ワークの経験をもとに文化人類学ないしは社会人類学の立場から書評を試みる。

『アジア経済』XXXIV-10 (1993.10)

II

本書の構成は次のとおりである。

序章 本書の課題

第1章 理論的前提——人間関係ネットワークの枠組——

第2章 結婚関係ネットワークと権力

第1節 クーデターによる権力の奪取——「仁祖反正」——

第2節 朝鮮朝後半の権力——安東金氏の結婚関係——

第3節 朝鮮朝末期の権力——権力構造の「結晶化」——

第4節 現代における血縁と姻戚関係

第3章 人間関係形成についての契機の拡大——血縁と地縁——

第1節 村落の成立

第2節 地縁の成立

第3節 地縁と学縁との重なり

第4章 解放後の人間関係と権力

第1節 学縁の再構成——「軍事革命」とネットワークの新たな契機——

第2節 1960年前後の権力——李承晩から朴正熙へ——

第3節 全斗煥政権と権力

第4節 人材の一体的活用——大統領秘書室を中心として——

第5章 「民主化」と権力

第1節 盧泰愚と「民主化」

第2節 80年代国会議員の人間関係

終章 ネットワークと政治文化

第1章では父系の系譜関係と氏族外婚による婚姻関係の重要性を述べた後、著者がこれまで東萊鄭氏水竹公派の具体的な事例によって提起してきたサブ・リネージ連合という仮説を紹介している。ここで著者は、サブ・リネージという用語を氏族内部の分節の中でも最上位の派に当てており、名門氏族の中でも科挙(文科)の登第者はこうした派中でも限られた派に集中す

る傾向が見られ、氏族間の婚姻関係も実はこうした一部の有力派どうしの間で緊密に見られたことを族譜の記録に基づいて明らかにしている。それは、当時の政界の有力者の家族や近親者の婚姻相手を族譜の上でひとりずつ調べ、相手側の族譜でそれを確認し、さらにその婚姻相手を辿るといいたいへん根気のいる作業による成果である。

著者が長い間手がけてきた族譜を資料とした李朝のエリートの人脈分析は、1978年に著者がイェンチン図書館で取り組んでいた当時から私にとってたいへん気になるものであった。あの薄暗い地下の閲覧室で、族譜という単調な印刷物に標的を絞って膨大な時間と労力を費やす彼の一途な研究生活に、私は感心を通り越してほとんど驚嘆したというのがその時の率直な感想である。しかし韓国に帰ると、彼はネオン輝くソウルで学者やビジネスエリートを相手にするのに対して、私は田舎生活を送るのだ。同じ韓国社会を対象にして、親族や人間関係のネットワークを扱いながらも人類学と社会学とは思いのほか差は大きいのである。

ここでサブ・リネージという用語について一言触れておかなければならない。人類学がリネージという概念を用いる場合には、それ相応の社会的な特質と意味が込められており、しばしば具体的に系譜関係を辿れることでもって氏族(クラン)との区別が強調されてきた。系譜関係を具体的に辿れることは、それが単なる観念的な親縁意識や同祖意識に留まらない、実生活において何かもっと有用な関係であることにほかならない。系譜関係の具体性だけについて言えば、書記印刷技術が普及している韓国のような社会では、族譜を手掛かりとするならば、姓と本貫を共有する同姓同本の外婚範囲の始祖にまで系譜関係を辿ることができるのである。その中で、祖先の祭祀や記念事業や族譜編纂事業などの多分に政治儀礼的な単位として意識される派は、それぞれの地域と結びついて幾重にも重層をなしているの、そのうちのどれかひとつをリネージと呼んだり、サブ・リネージと呼んだりすることにはあまり意味がない。東萊鄭氏の水竹公派に相当する最大規模の派は、族譜の刊行事業を推進する単位となるなど、対外的な威信と結びつく重要な政治的単位となっている。しかしこうした派も規模が次第に大きくな

り、内部でさらに分節化が進むにつれて、権勢はその中のさらに限られた小派に集中する傾向があることを著者は認めている。したがって政略的な様相を帯びる婚姻関係のネットワークも、分派が進行する過程に応じて動態的に捉えるべきものであろう。その点でサブ・リネージ連合という概念は、その単位においても、また婚姻ネットワークのあり方においても実際よりも固定的で静態的な印象を与えてしまう。

III

本書では、第1章の理論的な前提から終章に至るまで随所にネットワークという語が用いられており、表題にも採用されている。このことから明らかなように、著者がネットワークという概念を方法論的にどのように位置づけているかという点が、書評の重要なポイントになると思われる。

社会の比喩的な表現として用いられていた社会ネットワーク(social network)が、社会科学の分析概念として採用されたのは、1954年のバーズ^(註1)の著作に始まるとされる。それ以後、ネットワーク論は都市社会や地中海の農民社会などにおける流動的な人間関係の記述と分析に有効性を発揮してきた。それは、従来の文化的規範や制度や組織を重視する立場に対して、個人の利己的(ego-centric)な目的追求のためにさまざまな潜在的な関係を動員してくり広げられる対人操作(manipulation)といった政治的な過程に着目したものである。また構造機能論的で静的な社会論に対して過程論的で動的な社会論を主張するものであるが、本来両者は補完的な関係にあると言えよう。それは特定個人の行動に基づく具体的な事例を通して社会を捉えようとするアプローチであり、南イタリアや地中海社会の研究においてネットワーク論の視点が有効であったのと同様に^(註2)、中国や韓国社会においてもそれが有効なことは経験的に充分予想できるところである。しかしそれは、かつてミッチェルやボアスヴァーン^(註3)等が試みたように、どこまでも具体的な人間関係の観察と記述を目指すものでなければならない。その点について言えば、族譜という書記物を通して把握できる氏族間の人間関係は結婚関係に限られており、しかも

その具体的な経緯や背景については何も記されていない。また当時も氏族間の政治的な連帯関係は結婚関係に限るものではなく、書院を根拠とする学派内の師弟関係や両班契に見られるような親睦的關係や同郷関係なども重要であったに違いない。結婚関係はそのごく一部にすぎない。したがって族譜はネットワークを論じるには資料としてもともと限界がある。つまり権力の静的な分布状況やそのおよその推移の傍証のひとつとなることはあっても、その具体的な過程を追うことはできない。これを記述しようとするならば、個人の文集のようなものをはじめ郷校の通文などできるだけ多くの資料を検討しなければならないが、それにも自ずから限界があろうし、その主観性の顕著な資料をどのように生かすかが課題となろう。また著者は、族譜に登録されている成員の居住地についてほとんど関心を払っていないが、人類学の立場から見れば、彼らがどのように生活し地域社会を構成していたかについて大きな関心を払わざるを得ない。エリート両班といえども漢陽の都はともかくとして、それぞれの地盤となる地に親族が聚居していたことは明らかである。都周辺の京畿道の各地にこうした有力両班の村があって、急膨張したソウルの周辺部には今もこうした一族の居住地が存続しているのである。まして、李朝末期から今世紀にかけての権勢をめぐる過程については、族譜以外の文献資料も活用できるであろうし、こうした有力門中の居住地で現地調査を実施するならば、ひょっとすると歴史に特別な関心を持つ古老からもっと別の伝承が得られるかもしれない。趙康熙による婚班の研究^(注4)によって示されたとおり、婚姻関係に限ってみても、人類学的な現地研究によるならば地方の有力両班門中における族譜には明記されないさまざまな背景を知ることが可能なのである。

第2章第4節では、財閥経営におけるオーナー家族とその配偶者の株式の所有や経営への参加状況を扱うに留まっている点で、前節まで扱ってきた氏族間の姻戚関係の人脈とはかなり様相が異なっている。家族関係以外の人脈を把握しようとするならば、もっとさまざまな分野にわたる人脈を想定しなければなるまい。

本書の後半部は解放後の人間関係と権力を扱っており、いまだ記憶に新しい政治家が多数登場するので、

李朝時代とは違って読者にとっても分かりやすいのではないかと思う。ここで資料として示されているのは『官報』と各種の人名辞典をもとに作成された政権中枢部の人名録であり、特にその出身地と学歴に注目している。つまり政権によって登録された人材の属性が範疇別に統計的に扱われており、彼らの属性に著しい偏りがあったことが示されている。そして著者は、そのことを政権が地縁と学縁による強固な人脈によって支えられていた根拠として提示している。しかしながらネットワーク論の方法論に立つて言うならば、実はこれらの資料は人脈が重要であることの傍証とはなりうるが、これによって具体的な人脈そのものを描くことはできないし、またその政治過程の実態を論じることができるわけでもない。著者もその点を弁えて慎重に推測の域に留めている。やはりここでも人名録という文献資料は、族譜と同様に背景資料としては役に立っても、ネットワークを論じるための直接の資料とはなりえない。個人の具体的な対人関係の実態をもっと直接に把握するためには、人名録以外にもさまざまな資料を活用しなければなるまい。当然ながら本書に登場する人物の多くは存命中である。当時の政略の当事者や裏面を熟知している場合には、具体的に話を聞くこともできるはずである。もちろん、それにはさまざまな困難が伴うであろうが、これまで多くのネットワーク論が試みたように、特定の個人に着目した微視的な政治過程の記述と分析は、韓国においても可能ではなからうか。

こうしてみると、著者によるネットワークは方法論的な立場を表明する分析概念というよりは、比喩的な表現手法に留まっていると言えよう。

社会人類学におけるネットワーク論の立場から、ネットワークという概念と方法論にこだわりすぎたため、著者に対して少し厳しい評価を下す結果となってしまったが、評者自身にとっても、これまで人類学者が好んで扱ったような農村におけるパトロンクライアント関係のネットワークや都市のスクワッターにおける移住者の適応戦略の過程やスラムにおける噂のネットワーク分析ばかりでなく、財界や政界のエリートたちに対するネットワーク論的な接近が、人類学においても魅力的なテーマであることを改めて認識させられ

た次第である。

(注1) Barnes, J., "Class and Committees in a Norwegian Island Parish," *Human Relations*, 第7巻第1号, 1954年, 39~58ページ。

(注2) J・ボアスヴァーン (Boissevain), A・ブローク (Blok), J・シュナイダー (Schneider), J・デーヴィス (Davis) 等の一連の著作に代表される。

(注3) Mitchell, J. C. 編, *Social Networks in Urban Situations: Analyses of Personal Relationships in Cen-*

tral African Towns, マンチェスター, Manchester University Press, 1969年 / Boissevain, J., *Friends of Friends: Networks, Manipulators and Coalitions*, オックスフォード, Basil Blackwell, 1974年。

(注4) 趙康熙「嶺南地方の婚班研究——眞城李氏退溪派宗孫を中心とする追跡調査——」(『民族文化論叢』(嶺南大学校民族文化研究所)第六輯 別冊 1984年) 79~121ページ。

(東京大学教養学部教授)

訂 正

本誌前号(第34巻第9号)に、下記の誤りがありましたので、お詫びして訂正いたします。

宇佐見耕一「アルゼンチン一次産品輸出経済と外国資本」

	誤	正
18ページ左段 上から4行目	Internatinal	International

第2図	塩付け肉	干し肉
-----	------	-----

小林弘二「中国の政治改革と民主化運動」

	誤	正
60ページ左段 下から9行目	Chang	Chan